

平成 30 年度第 1 回定住自立圏共生ビジョン懇談会議事録（要旨）

日時：平成 30 年 7 月 26 日（木）13：30～

場所：函館市役所 8 階第 1 会議室

（13:30 開会）

<挨拶>

（函館市国際・地域交流課長）

さて、定住自立圏構想は、中心市と近隣市町がそれぞれの役割を担い、連携し、地域における共通の課題解決や産業振興に取り組むことを目的としており、当圏域では函館市が中心市となり、渡島・檜山の 17 市町と 1 対 1 の協定を締結している。

各自治体が取り組む具体的な連携事業については、いわゆる実施計画である「共生ビジョン」に盛り込まれており、平成 26 年 9 月の策定後においても、追加事業などについて、本懇談会で協議・検討いただき、これまで 4 回の変更を行ってきたところである。

共生ビジョンの計画期間は、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間となっており、今年度が最終年度となる。本日は、平成 31 年度から 5 年間の新たな計画である第 2 次共生ビジョンの素案について、各分野の専門家である委員の皆様から豊富な知見や経験に基づくご意見を頂戴し、ビジョンの策定を進めて行く。

この度の懇談会は、新しく 7 名の委員にご就任いただいております、引き続きお引き受けくださった 5 名の方々とともに、12 名の新たな体制となって、初めての会議である。委員の皆様には幅広い観点から闊達なご意見・ご議論を期待している。

歴史と伝統が息づく道南が、将来にわたり安心して住み続けられる地域となるよう、今後とも皆様のご協力・お力添えをいただきたい。

<委員等紹介>

（事務局）委員，オブザーバ，連携市町，事務局を紹介。

<座長・副座長選出>

座長には南部委員，副座長に尾山委員が選出された。

<議 事>

（南部座長）今回，函館市の 5 名の委員以外は，新しく就任していただいた方々である。議題に入る前に，委員の皆様から自己紹介を兼ねて，それぞれの分野

あるいは地域の課題・現状をお伺いしたい。

（吉崎委員）医療の分野からということで函館市医師会事務局長をしております吉崎と申します。定住ということを考えて、元気で長生きということが一番と思うので、そのような観点からお話の方は検討できることをさせていただきたい。

（三浦委員）函館観光コンベンション協会の三浦と申します。当地域の観光であるが、平成29年度は対前年比94%前後ということで524万7000人になっている。一方で外国人観光客は過去2年間で増えているということで50万人ほどが宿泊している。4月から6月の函館観光は、やはり新幹線効果に一服感があり、対前年比で90%という形になっている。今後、私共としては、香港からの誘客に努めたいということと、秋に若松埠頭が出来上がるので、それに伴いクルーズ船の誘致に積極的に取り組んでいきたい。

（渡部委員）函館地区バス協会事務局長の渡部と申します。函館地区バス協会の動きですが、新聞紙上でもご承知の通り、観光が団体客から個人客に変わってきているという形態が特に顕著になってきている。新幹線開業当時、非常にたくさんのお客様においでいただき、対前年比120%ほどの売上を計上したが、それ以降減少続きであり、今年の4月から6月にかけても前年の8割程度の売上という予想になっている。総じて北海道自体が観光の団体の皆さんが減っており、3月から5月にかけても約4%台のマイナスという傾向である。これはやはりFIT、個人型の旅行者が多いということだと思われる。またぜひ皆様にお越しいただいて、活況のある道南になっていただきたいと思います。

（山田委員）一般社団法人しりうち観光推進機構の山田と申します。この社団法人は知内町役場と商工会と一緒に立ち上げた団体であり、着地型観光を推進するために官公庁のDMO候補法人として道南に初めて登録された団体である。今後は、観光・まちづくり中心に取り組んでいきたい。私は3月まで知内商工会の事務局長をやっていたので、広く現場のことも含めて、意見を出していければ良いと思っている。観光客にとっては市町村の境目というのは無いわけであり、どこのまちに行ったということは一切気にしていないので、道南各地の方々とは連携を取りながら観光支援をやっていきたい。

（新井田委員）木古内商工会の新井田と申します。私は、この委員に委嘱されて今年で2回目だと記憶しているが、木古内町は人口減少が著しく、今現在は

ピーク時の約3分の1程度である。そのようななか、北海道新幹線の北海道最初の駅ということで、そういう意味では名前はある程度行き渡ったかなという思いはあるが、現実を振り返ると、人口減少に歯止めがかかっていないということで、この懇談会の中で、同じような地域が沢山あるので、皆様のご意見を伺いながら、地元の経済団体として、何かいい方策がみつければと期待をしながら参加させていただきたいと思う。

（伊藤委員）八雲商工会の伊藤と申します。八雲町については、10年前に熊石町と合併で太平洋と日本海二つの海を持つまちということで動いている。そのなかでも、基幹産業は農業と漁業である。最近、農業の方では大規模化ということで農業法人が設立し、人手不足に対応する集約化が進んでいる。産業的に見ると、水産加工部もそうであるが、人手不足がかなり進んできている。なかなか人を確保できないということで、加工などの製造についても追いつかない。今後それをどうするか。もう1点は、商店街でいうと、後継者不足ということでなかなか地方の廃業率も高くなり、産業振興が少し低迷していることが、数字的に出てきている状況である。この会議の中で、同じような環境の方もいらっしゃるのでは、何かいいアドバイスをいただければと思っている。

（赤塚委員）長万部商工会会長、赤塚でございます。私の町はお隣の八雲町の伊藤委員が紹介されたものと似たようなところがあり、違うのは人口がピークに15,000人あったのが5,500人くらいになってしまった。国鉄のまちであり、国鉄の職員がたくさんいた時で15,000人、民営化になり5,500人ということで、国鉄で栄えて国鉄で沈没してしまったというような町である。唯一期待が持てるのは、新幹線の話だと思うが、新函館北斗から八雲駅、長万部駅まで延びてくるが、10年くらいで完成する形になってきている。それにもとづいて、長万部町は町と民間を伴って、長万部駅を核としたアクションプランが完成し、それにもとづいて、今まちづくりを行っているところである。シャッター街になってしまった商店街をなんとか再生しようということでやっている。国鉄職員の退職者がたくさん定住しておられるし、逆に新幹線が開通すると札幌に30分で、通勤圏もしくは定住圏、病院にも通えるので、そういうまちづくりも進んでいる。道南では長万部が一番端なので、私どもは道南の入口と言っている。函館の人は出口と言うが、長万部は入口と思っているので、その部分では、渡島・檜山・胆振・後志という窓口が4つもあるので、定住に向けて人口を増やしていきたい。小さいまちなので私自身色々やっており、観光協会や高校のPTAの関係もやっている。高校生が少子化により年々少なくなっており、存続問題にも関わっている。そういう部分でも、何とか高校生が地元に残るよ

うに定住していただき、住んでいただく・就職していただくというようなことを考えなければならないと思っている。本当に新幹線が開業するまで10年ちょっとしかないので、やることがいっぱいあり、頭もいっぱいになっているが、何かここに来てヒントを得られるかなと思い、会長自ら声をあげてここに参った次第である。どうぞアドバイスなり、逆に私が持っているものがあれば、皆様方にノウハウだとかをお伝えしたいと思っている。皆様と協議をしながら進めていきたい。

(田中委員) 乙部町から参りました田中です。今回で2回目の選任となる。おとべ創生株式会社と名前が載っているが、この会社は出来てまだ2年足らずである。商工会、町、観光協会、乙部観光という4つの団体のもとに設立した会社である。目的は地域の資源を活用して、それをいかにPRしていくかが、最大の目的であり、皆さんがおっしゃる通り、乙部町も人口減少、少子高齢化が進んでいる現状である。その中において、地域おこし隊のもとで皆さんと協力しながら、いかに定住を進めていくか、色々な形でこの会社を進めており、その中において既存の古くからあるものを再利用して、いかにそれに息を吹きこめるか、生まれていくかを暗中模索しながらやっているのが現状である。今日ここに来てみなさんのご意見を聞きながら、今後もいい部分があれば吸収して参りたいと思う。

(尾山副座長) 厚沢部町観光協会の尾山と申します。私は普段、道の駅におり、厚沢部町の道の駅には町の第三セクターの会社、「素敵な過疎づくり株式会社」という会社と観光協会の事務所があるが、私は主に観光協会の業務をやっている。所属的には第三セクターの会社の調査員であり、観光協会の事務局を兼務しているという形になっている。厚沢部町の道の駅であるが、新幹線効果はみなさん低迷してきているのかなと。檜山管内の観光客の入込客数がどんどん低迷して来ている中で、幸い、厚沢部町の道の駅に関しては、毎年入込客数が、若干ではあるが10%くらいずつ伸びている状況である。しかしながら、厚沢部町の人口が3000人台まで入ってしまい、早くから移住・交流事業に力を入れてきているが、やはり町単体では難しいところもあるのかなというところで、こういった懇談会に出させていただき、皆様のお知恵を拝借しながら、人口対策の部分で何とか打開策を見いだせたらと思う。

(南部座長) 公立はこだて未来大学の南部です。私の専門は心理学で、色々な現場のコミュニケーションを分析し、例えば医療現場だとか、介護福祉の現場で、病院のベッドサイドでどんなコミュニケーションが起きていて、それが医

療の質や安全にどう関わっているのかということの研究してきた。専ら最近、私はIT系の大学にいるが、ITそのものをつくる方ではなく、ITを使って人の生活あるいは社会を良くしていくためにはどうすればいいかという、心理学の視点でIT社会と関わるということ函館ではやってきている。気付いたら函館に13、14年。2005年に着任して、最初は3年くらいここにいて、また東京に戻ると思っていたが、道南地域がすごく好きで、定住している。この懇談会では、みなさま専門分野の立場からアイデアを出していただき、私自身が勉強するというような形で関わらせていただいている。最後に、座長として一言お願いしたいのが、なかなかこういう席で活発なコミュニケーションは難しいとは思いますが、ぜひみなさまにはご専門の立場から、あるいは各地域での生活者の立場から、ここにいっぱい種をまいていただきたいと思います。実現可能性とか、そういうことは一旦置いておいて、いろんな話が出てくると思う。連想ゲームのようでも構わないので、思ったこと、とにかく議事録に残して帰るという感じで活発なご意見が出ればいいなという風に思う。

【議題1】事務局より資料に基づき説明
(意見・質問等 なし)

【議題2】事務局より資料に基づき説明

(南部座長) 今回、福祉という分野が対象になって障がい者福祉の充実という事業が作成されたということで、5年間こちらの懇談会に関わってきて本当に良かったなと思ったところであるが、道南地域全体の高齢化を考えたときに、障害者福祉ももちろんだが、特に高齢者福祉、その中でもとりわけ認知症の患者さんが増えているということがハッキリしているので、その点について各市町で実施されている事業がたくさんあると思うが、連携するという枠組みの中で新しい何かが出来ないかということを検討していただけたらいいと思う。認知症のケアの現場をみていると、その現場現場でみなさん一生懸命取り組みをされているが、もう少し情報共有ができるだとか、うまくいったことをシェアして、よりよいケアに繋げていくことで、やはり人と人との繋がり現場の活動を支えていくという事ができると、すごくいいのではないかと考えている。具体的に今、何の事業ということはなかなか語れないが、連携という前提の枠組みの中で、認知症のケアの現場を支えるシステム、あるいは事務についてぜひご検討いただきたい。

(山田委員) 去年までの経緯がわからないなかで申し訳ないが、重要業績評価指標はこういう数字なのか。私、国交省の業務などをやっていたが、例えば18

ページの「脳疾患緊急搬送体制の運営支援」ということで、基準値3病院、目標値3病院とあるが、これはそもそも評価指標なのか。通常だと、こういう事業をやることで、脳疾患で亡くなる方が何%減るとというのが指標である。そういったものがなく、病院の運営を現状維持するというのが評価指標になるのか。この共生ビジョンでは、こういうのもって評価指標でも構わないということなのか。というのは全項目そうである。評価指標の考え方が、私の感覚がずれているのか、効果的なものが見えないかなと思った。それと、観光のことで、当面観光が私の中心的な活動なので申しますと、例えば21、22ページあたりが観光の話であるが、21ページでプロモーションを29年度に国内177回、海外19回とあるが、その結果というものはあるのか。どこでどんなことをやったのかわからないので、何も言いようがない。それで目標として回数だけ書かれても同じようなことをやるのか質が変わるのかが見えないし、私の町でいうと、知内は何回実施したのっていうのがわからない。何を入れるのかも難しい。例えば上で産業振興の数値目標・基本目標として、入込客数が出ているが、渡島管内の各市町村の数字を単に足しているのではないか。要するに、例えば木古内にきたお客さんが1人、その人が知内に来ても1人、福島来ても1人、松前来ても1人。要するに、実人数だと1人しか居ないのに、延べだと4人でカウントされる。そこの処理がどうされているのかが見えない。単に観光は単体で見るとはなくて、複数にする場合、そういった処理が必要になる。要するに1人のお客さんが平均何市町村回ったっていう数で割らないと数字がでない。だから誇張されて出てしまう。そういうのは非常に危険である。あと22ページだと、「滞在型観光の促進」の平均宿泊数、基準値1.20日とあるが、これは宿泊したお客さんの平均なのか。それとも、日帰り客を含めた平均なのか。

(事務局) これについては、宿泊したお客さんの平均で、日帰りは入っていない。

(山田委員) わかりました。去年までの経緯がまるでわからないので、今年これでいいですとは言いつらいのが正直なところ。市町村別の費用の話で知内だけ3年後からお金がガクンと落ちる、40ページみると。H31・32年は10,823(千円)。3年後から3,023(千円)になっており、なぜかと思ったら、35ページで地域交通のお金がガクンと落ちるが、これは何かあるのか。

(事務局) 詳細まで確認していないので、知内町の担当者に後日確認させていただきたいと思う。この数字であるが、各市町に照会という形で記入をお願いしている部分があり、回答いただいたものを取りまとめて事務局として記載している。

(山田委員) わかりました。

(南部座長) ご指摘ありがとうございます。私もこの指標はこれでいいのかと思ったことはいくつかあるので、評価指標についての基本的な考え方というのは今、説明いただいたもの以外であるのか。個別、全然違う視点で実施されているのであれば、もうちょっと整理して、次回までの間に情報提供していただきたい。

(中村課長) 指標については、去年の2月に国から指示があり、それぞれ指標を作るようにとあった。山田委員がおっしゃられたように、亡くなる人の数だとか、救命救急される人の数だとか、非常により具体的な数字があればいいが、そのより具体的な数字がなかなか定義付けされていない場合もあり、かつ毎年出していかなければならない数字なので、その数字がきちんと入手できるかどうか。既にある数字でなければ、このためだけに新たな数字を各機関で作るとなるとなかなか難しい。たくさん統計的な数字がある中で、確かにその病院の数が3で、これがKPIかとなると、なかなか厳しい部分もあると思うが、ここに関して今この脳疾患で亡くなった人がどれだけ減ったかとか。一応、各担当部署に確認して、我々だけでなく当然各セクションでなければ、その数字というのはなかなかつかめない。我々だけでは全部把握はできない。各担当部署にこういう事業で指標を作るとすれば、それが継続的に入手できる数字であるとすれば、どういうのがあるかということで確認して出てきているのが、基本的にこれに載っている数字だということである。ただ、それが今この数字が全てこのままでいいと言っているわけではなく、もっと良い数字が、定住自立圏のビジョンは毎年変更することができるので、KPIについては特に協定等の変更は必要ないので、正直、今すぐ全て検討し直すというのは、なかなか難しいが、1年なりかけて、ゆっくりきちんと担当部局と整理して、関係市町とも整理した上で、なるべく納得性の高い数字にするよう努力したいというのが事務局の意向である。

(南部座長) ありがとうございます。段々思い出してきた。途中からKPIをいきなり求められるようになったのが、去年の2月にあり、KPIの中身や設定のポイントなど、考えていかなければいけないポイントがまだ全然こなれていなくて、去年初めてそういうのが設定されたと思った状態ですので、今ご指摘いただいたことはすごく大切だと思うので、指標の妥当性とほかの指標の可能性はないかということをもう一度、急ぎではなくて、第2次ビジョンの概念

を踏まえるなかで、最初から完璧なものを目指すというよりは市町と連携していくなかで、妥当な数値を見つけていくということができるというなと思う。ご意見ありがとうございました。

（山田委員）昔、国交省の仕事で、業績評価指標を全部やっていたので、色々なデータがどこにあるというのはほとんど分かっている。その中で、医療というのが非常にデリケートで、なかなかデータが求められないし、行政としては集めにくいというのが正直ある。実はこの脳疾患でなくなった方の人数というのは市町村別に毎年保健所が統計を全部出している。これは脳疾患だけではなく、ありとあらゆる症例の亡くなった方が全部わかる。だからこれは毎年取れる。特に渡島の場合、渡島西部だとか北檜山の場合、函館の病院とか八雲の病院に運ぶのが難しいからなくなるという悲しいことも多いので、そういった統計的なものもしっかり取れば、世間へのいわゆる支援になると思うのでぜひ検討していただきたい。

【議題3】事務局より資料に基づき説明
（意見・質問等 なし）

【その他】

（南部座長）最後にせっかく来ていただいたので、最後に委員の皆様から一言ずつご発言をいただきたい。

（尾山副座長）例えば、厚沢部町でいうと移住に関して、実際に移住政策に取り組んで来て、そのなかでその事業を通じて直接移住された方というのはまだいない状況である。実は私の町に「ちょっと暮らし」という事業があり、それを利用して函館市に移住した方がいらっしゃる。微妙なところもあるが、地域おこしとかそういった部分で、うちの町では地域おこし協力隊から農家に就農した方が一組、ご夫婦がいらっしゃる。また、地域おこし協力隊を経て、役場の職員になった方もいらっしゃる。そういった部分で、移住に関していうと、受入体制、要は仕事がないと住むこともできないので、やはりその対策が一番急務なのかなと感じている。

（田中委員）医療従事者の確保・養成という部分で、救急救命士の有資格者 269 名となっているが、この数字というのは具体的にどのように出された人数なのか。

(事務局) 各市町の消防本部に問い合わせをして、現在その国家資格を持っている方の人数をお聞きした。中には管理職に就いている方もいらっしゃる、269名全員が救急救命士の業務にあたっているわけではないとのことだったが、資格を持っている方の人数を集計したものである。

(田中委員) ではここに書かれている人数が増えてもかまわないということによろしいか。

(事務局) これについても、各消防本部で考え方があり、もう既に充足している消防本部もあれば、これから救急救命士の資格を持っている方を採用して増やすというところもある。また、函館市のように毎年消防士の方を、東京に研修所があるが、そこに通わせて2名ずつ養成していくというようなケースもあり、人数を維持していく消防署と増やしていくというところが混在しているような形ではあるが、あわせて圏域全体では増やすといった方向で設定をした。

(田中委員) もしその方向でいくのだとしたら、我々地方なものですから、そういう救急救命士の方がいるということは今後、地域住民にとっても大切なことだと思うので、ぜひこの計画に沿って進めていただきたい。

(赤塚委員) 1番最初に気になったことは脳疾患の関係である。3年前に地元の人がくも膜下で、一時間くらいかかって長万部の病院に行き、検査を1時間やって、さてどうするか。4日後くらいに亡くなったが、それで室蘭の病院に運ばれた。函館に行くよりも、高速が走っているから室蘭。着いた時点では3時間経っていた。着いた時点では亡くなっていた。すごく気になるのは、八雲町に総合病院があるが、そこも脳専門ではない。そういう部分では、若い者もお年寄りも含めて脳疾患になった場合が気になっている。それから、自分の商売が電気屋であるが、どうしてもお年寄りの年齢が多くなってきているので、自分では商売している上で、電気のホームドクターと言っているが、お年寄りは、だいぶ年配になってくると色々お客さんから呼ばれる。それで行ってみると、テレビが入らないと。そうしたらBSのアンテナがついてないけどBSのボタンを押している。それから究極は電源が入ってないなどもあった。それが、1回ではなくて2回も3回も呼ばれる。それは多分、地元の電気屋さんの声を聞いていると思うが、どうしても夜5時になると、量販店は出ない。どうしてもお年寄りになるとテレビが楽しみであり、それが唯一の情報源なので、必ず地域の電気屋さんに連絡が来る。僕は24時間営業でお酒も飲まない。お年寄りは10時、11時だと起きている方も少ないが電話は来る。11時くらいに。でも

行っている。楽しみにしている。そういう部分ではテレビだけでなく、電球の球を取り替える、懐中電灯の電池を取り替える。そういう部分でもお年寄りは全然出来ないような状態になっている。地元の商店街がどんどん少なくなっているなかで、これは長万部でなくとも八雲でもそうであるが、地域の電気屋さんはずごく重要になってくる。それから生存確認が出来る。電気屋というのは家の中に入るの、お話もできる。そういう部分では、函館の方には電気工事組合というのがあるが、そういった組合さんのお店の店主自体も年を取ってきているので、そういう部分ではエレクトリカルドクター。名前はかっこいいが。そういう方向で渡島・檜山の地域を電気のドクターということで地域のお年寄りを面倒見ようという動きがある。もう一つ気になったのは、北海道新幹線のことである。在来線がなくなるのが確実である。病院に通っている方もいる。そういう方の交通体系っていうのはどうなってしまうのかとても不安である。幸いにも長万部駅からのJRが残るので、札幌までスーパー北斗が残る計画になっているので、長万部に住む方は札幌の病院に通うのに特急で病院通えるしバスでも。今のところは長万部中心に出る予定になっているので、そういう部分では安心しているが、逆にその沿線の方では、長万部でいうと国縫や黒岩など、そういうローカルなところに住んでいる方から「在来線はどうなってしまうのだろう」というような声も聞かれている。そういう部分でも、病院に通う人だとか、生活圏で通用するアクセスについて、こういう協議会のなかでは、テーマに取り上げて協議していただきたい。

(伊藤委員) 今回初めて参加させていただいたが、中身がまだ理解できていないので、また後にでも聞くかとも思うが、新規の目標というのがある。産業振興関係の12番の「販路開拓支援」と「創業支援の推進」の目標があるが、これに対するどうやって進めるかという過程は各ところに任せるということでよろしいか。

(事務局) 基本的には事業を実施する担当課が行うところである。その各事業を取りまとめているところが我々のセクションというところではある。

(伊藤委員) そうすると先程言ったように、どこでどうやってといったものはここにあるということではないということか。

(事務局) 23 ページをご覧ください。この事業概要というのが、それぞれの今、具体的に取り組んでいる内容である。例えば販路開拓支援だと、百貨店

とか食品スーパーで、主に物産協会であるが、函館の物産協会が渡島・檜山全域の物産を取り扱っているの、その物産協会が、国内外の百貨店や食品スーパーで物産店とかフェア等を行っている。創業支援の推進がその下で、函館と北斗と七飯と地域産業振興財団がビジネスプランの作成を作るということをやっている。それが今、連携して取り組んでいる具体的な事業になる。

(伊藤委員) わかりました。この関係市町というのは、そのときにここでやりますという手を挙げたところということか。

(事務局) そうである。例えば23ページを例にとると、今回地場産業の育成というのが書いてあるが、この小項目にかなうものであれば、今後、毎年変更ができるので、今はこの販路開拓と創業支援だけであるが、新たな事業をしたいという場合はこの中にプラスされていくことになる。例えば、19ページの③医療従事者の確保・養成というものに関しては、救急救命士病院実習の実施だけが書いてあるが、今後毎年の見直しで、医療従事者の確保・養成のために、こういう事業をやりたいというアイデアがあれば、関係市町で調整の上、事業が固まったらここに乗せられる。それは定住自立圏の国から特別交付税措置がされるが、その対象になっていくということになる。

(新井田委員) 一点だけ。障がい者福祉の充実が今回新規の事業ということで31年度から載っているが、非常に良いことだと思ってお聞きしていた。2市1町であるが、障がい者福祉はなかなか日の当たらない事業である。できれば地方のまちでも、こういう事業が対象になってもらえればという希望的なことである。今現在、たぶん函館市を含めた北斗市・七飯町でそういう事業をやって、地方の方からは通ってきたりしているとは思いますが、できればその地元でそういう障害を持っている方がそういう事業を受けられるような方向で、この中で進めていってもらえればいいかなという感想を持った。

(山田委員) 例えば今、新井田さんがおっしゃった福祉は、これはあくまで中心市、函館市と知内町が協定を結ぶということですよ。だから知内が木古内と何かしようとしたってだめということですよ。例えば、福祉だとあり得るのが、介護保険サービスの事業者として、知内でも、知内の中心部より木古内の方が近い人がいっぱいいる。だからそういう人が木古内の事業者さんを使えば、木古内も潤うし、事業者も住んでいる人も便利。だからそういうのに対してこういう補助とかがあれば、すごい良いと思う。例えば、北斗市の介護の人ですごくいい人がいるけれども、私あの人の世話になりたいという時でも、こ

ういので対応できれば、広域でサービスを出せるというのであれば、非常に良い取り組みかなと思う。それがここという共生ではないのか。あくまで各町と函館市だけではなくて、それぞれのまち同士で生活するために、色んな必要なものをできるようにできないのか。国の方ですね、すみません。

(事務局) 国の要綱上では、基本的には函館市、中心市と1市が1対1の協定を結び、その協定に基づいて具体的な取り組みをするということが基本になるが、例えば中心市が全くからまないといった事業だけれども、圏域全体もしくは圏域の一部に効果が波及するものが、この事業の対象になるかどうかというところは、疑義がある場合は、北海道なり総務省に確認をして、それが対象となるということであれば、載せることができるし、だめであればだめということになるが、ケースバイケースという形にはなるかなと思う。

(南部座長) アイデアとしてはすごく大切なことだと思いました。全市町との間での協定を結んでいくという観光などはそういう形でやっているの、そういう形の中での、一応、函館市も入れて貰って、実践は個々の連携もありうるという、二段階の形はありえないのか。例えば、ドクターヘリなんかは関係市町で全市町入っていて、まさにこれは広域でということが成立していて、形は函館市と周辺市町でという形になっているが、協力体制としては全部繋がっているということが出来たら良いなと思った。

(渡部委員) 地域交通の話が先程あったので、地域交通の目標を拝見すると、地域の人口減少があるなかで、路線バスの利用人数を減少させないという目標をたてていただいております、特にこの函館においても、1年間3,000人ほど減ってしまっているという現状を踏まえると、5年経つと15,000人もいなくなってしまうという単純な減少になる予想であるが、これをぜひみなさんのお知恵をいただきながら、これを維持していけるようなことにしていければと思うし、路線バスについても貸切バスについても乗務員の不足が第一の問題、非常に大きなことになっており、路線を維持するためにも、ぜひまたさまざまな角度でご助言いただければと思う。

(三浦委員) 広域観光の推進というところで、先ほどお話に出たKPIの考え方であるが、どちらかというとプロモーション、出向いて行った数が中心となっているが、観光のやり方がこの頃少し変わってきており、SNS、例えばインスタグラムなどでの周知が成功し、たくさん観光客が来ているという状況も見受けられる。今後、そこら辺をどうKPIに反映していくのかということが

必要かなと思った。函館市内のことであるが、ここ 5 年くらいの間にホテルがたくさん建設される。ホテルの客室数でいうと、現状より 2,000 人分くらい増えると言われている。この中に労働力、ベッドメイクさんなどの不足が予想されている。現状でも足りないという状況を聞いているので、これらをどう確保していくかということを経営者として今後検討していただければと思う。

(吉崎委員) 先程から K P I のお話が出ていたので、私は医療の分野から出ているので申し上げますと、まずこの K P I の国から示された定義というのがあると思った。それをまず示していただければ参考になると思った。ただ、今医療のことを話すときに、K P I と直接関係ないかもしれないが、さきほど山田委員からご指摘があったように、3 病院という病院の数で、それが評価指標になるのかというお話であったが、脳疾患だけに限らず、他にもこの二次救急医療体制だとか、病院の救急医療体制の確保ということが、この中の事業に入っているが、まずは救命率を上げるということは当然のことである。亡くなられる方を少なくする。そのために病院はどのような体制を取るかというのは大事なことだと思う。ただ、亡くなる方が去年より少なくなったとか、多くなったとか、その数によって補助額が変わるということは、全く関係ないだろうと思う。それよりも病院の確保、脳疾患であれば今 3 病院しかないが、この 3 病院があるので、24 時間 365 日体制が整っている。それが 1 病院しかなければ、きっと 24 時間 365 日の体制を整えることは出来ないと思う。また、補助金が出なければ、病院が赤字の中で全部まかなわなければならないのかというと、やはり病院経営ということも考えれば、それは難しいだろう。ですから、そういったときに不採算の部門ということもあるので、補助金をもって運営費にあてるということは必要だと思う。ただ、この中に急病センターの運営支援ということで、基準値が 18,056 人とある。これは確か 29 年度の実績の数だったと思う。急病センターを受診された人の数である。目標値、これは国が示した言葉であると思うが、目標ということになるのであろうが、実際、急病センターに患者さんが来ない方がよい。患者さんが少ない方がいい。これより多くなったから良かったとか、これで補助金を増やしてあげるとか、減らしてあげるとかではなく、目標値という言葉を使うしかないのだろうが、実際、数ではない。それよりも急病センターというものがあるかないか、それを設置するためには、事務費がかかるので、行政に協力していただく、補助金をいただきたいという。それでなければ運営できない。ですから、先程の病院の数ということ、それが正しい K P I の定義だとするならば、ここは受診者の数ではなくて、1 施設が確保できているという事になるのではないかと思う。ただ、その定義がわからないので、どういう言葉・数字が適切なのかというのはわからない。時間

がないなかでの説明なので簡単にお話ししたが、また疑問点があれば、いつもでお答えするので、普段でもお声がけいただければと思う。

(南部座長) ありがとうございます。今の点に関しては、たぶんご説明のなかで、ここに書かれてはいないが、「運営の安定化」という言葉が出てきたと思う。K P I みたいに数字で見せられると、これにグッと引き寄せられるところもあるが、その先にある本当の生活を安心して安全に暮らす、交流して暮らすということを目指した考え方というか、それをセットで今回のこの件に関しては、「運営の安定化」という、最低限の組織を維持するだとか、それで住民の方々に安心感をもってもらいたいな考え方がセットで持っている、国はそっちを求めてないかもしれないが、数字とともにどういう考え方に基づいているのかという情報もあると、さきほど仰っていただいたように、これが住民の方々にとっても、すごく良い資料になるので、これだけ行政がそういう考えからに基づいて、事業を進めているのだということが、すごくわかりやすいメッセージになるのではないかと思った。

<その他>

(事務局)

次回開催日程について

- ・10月中旬～下旬頃を予定

次回会議内容

- ・第二次共生ビジョンの最終案、現行の共生ビジョンの変更案をお示しい